

アジアとの相互依存関係深化の中での外国資本・労働・技術の導入を活用した  
我が国将来ビジョンの調査研究

(報告書の概要)

対日投資を、わが国経済を活性化する起爆剤として認識し、次のような認識で強力で促進すべきである。

1. これからの対内投資には欧米企業のみならず、アジア企業も念頭に置く必要がある。
2. アジア企業の場合、華人企業が中心的役割を果たすので、華人ネットワークを活用することが有効である。
3. サービス分野で対日投資を促進する可能性が高まっている。多くの場合、新たなビジネス・モデルや技術の移転が含まれることが多く、既存の日本企業へのインパクトも大きい。
4. 対日投資の80%は既存企業のM&Aで行われるであろう。企業同士のマッチ・メイキングの機能が求められると同時に、税制も含めM&A制度を国際的に整合的なものとすべきである。
5. 対日投資についての政策立案と実施を合わせ行う半官半民の対内投資庁を創設し、全ての活動を一元的に行うことにする(ワン・ストップ・ショップ)。スタッフには民間企業で外国投資の経験の有る者を採用する。

わが国の場合、黒字化するのに通常の対外投資よりも長い5年程度かかる。外国企業にも忍耐強い努力の必要を訴える必要がある。

(報告書の主要構成)

はじめに

- 第1章 わが国をとりまく内外情勢の変化と外国資本導入の意義
- 第2章 日本の資本市場を国際的によりオープンなものにすることのメリット
- 第3章 我が国に誘致すべき直接投資
- 第4章 対日投資の拡大とアジア企業のグローバル展開
- 第5章 失敗ないし撤退した対日投資
- 第6章 今後わが国として積極的に受け入れていくべきFDIの形態、業種の抽出
- 第7章 外国資本・労働、技術の導入促進に向けた望ましい政策の方向性について
- 参 考 対日投資会議について